

# 事業計画書目次

〔 西 区 〕                      3款2項1目 自主企画事業費                      (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区庁舎・区民利用施設環境整備事業	5,039	5,039	5,631	5,631	△ 592	△ 592	
2	サービス改善推進事業	2,755	2,744	2,605	2,594	150	150	○
4	広報充実事業	3,580	3,580	3,161	3,161	419	419	○
6	地域連携推進・回遊性向上事業	5,337	5,337	6,393	6,393	△ 1,056	△ 1,056	
8	商店街及び「まち」のにぎわい創出事業	2,910	2,910	3,029	3,029	△ 119	△ 119	
9	西区の緑化と地域のつながり形成推進事業	2,217	2,217	2,383	2,383	△ 166	△ 166	
10	区制80周年記念事業	9,500	9,500	2,000	2,000	7,500	7,500	○
11	西区民まつり事業	6,007	6,007	6,007	6,007	0	0	
12	ふるさと西区魅力発信事業	5,290	5,290	4,790	4,790	500	500	○
14	西区「Zero Carbon」推進事業	3,147	3,147	2,909	2,909	238	238	○
15	地域活動事業	3,314	3,314	3,480	3,480	△ 166	△ 166	
17	交通安全事業	2,937	2,937	6,440	6,440	△ 3,503	△ 3,503	
18	地域防災活動推進事業	12,530	12,530	12,503	12,503	27	27	○
19	安心して暮らせるまちづくり推進事業	610	610	1,980	1,980	△ 1,370	△ 1,370	
20	地域文化振興事業	700	700	500	500	200	200	○
21	読書活動推進事業	1,689	1,689	1,794	1,794	△ 105	△ 105	
22	スポーツ振興事業	4,639	4,639	3,244	3,244	1,395	1,395	○
24	西区「学び・つながり」支援事業	1,634	1,634	1,830	1,830	△ 196	△ 196	

## 事業計画書目次

[ 西 区 ]                      3款2項1目 自主企画事業費                      (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
25	地域の力を生かしたスクールサポート事業	1,494	1,494	1,574	1,574	△ 80	△ 80	
26	区役所キッズスペース等運営事業	5,159	5,159	5,014	5,014	145	145	
27	地域子育てサロン運営支援事業	338	338	313	313	25	25	
28	西区で子育て学び隊事業	3,987	3,987	3,433	3,433	554	554	○
30	西区の保育施設つながり事業	570	562	649	641	△ 79	△ 79	○
32	女性と子どものための相談支援強化事業	148	148	517	517	△ 369	△ 369	
33	健康づくり応援事業	1,739	1,739	1,909	1,909	△ 170	△ 170	○
34	西区ふれあい福祉推進事業	2,954	2,954	3,059	3,059	△ 105	△ 105	
35	高齢者あんしん生活サポート事業	2,864	2,864	3,095	3,095	△ 231	△ 231	○
37	障害のある人も住みやすいまちづくり事業	3,949	1,087	4,060	1,198	△ 111	△ 111	
39	「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進	2,469	2,469	2,332	2,332	137	137	○
40	食中毒・感染症予防対策事業	1,147	1,147	1,212	1,212	△ 65	△ 65	
	区民利用施設を活用したICTツール利用促進事業【5年度終了事業】	0	0	1,166	1,166	△ 1,166	△ 1,166	
	計	100,653	97,772	99,012	96,131	1,641	1,641	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	
事業名称	区庁舎・区民利用施設環境整備事業			予算区分	自主企画事業費		
			目	政策番号	38	施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,039	0	0	0	0	5,039
令和5年度	5,631	0	0	0	0	5,631
増▲減	▲592	0	0	0	0	▲592

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,003	6,109
	市債＋一般財源	6,003	6,109
決算	事業費	20,077	12,610
	市債＋一般財源	20,077	12,610

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,039	5,039	5,039
5,039	5,039	5,039

事業概要 (アクティビティ)	築50年以上が経過し、老朽化が進んでいる区庁舎をはじめとした区民利用施設について、区民にとって安心・快適で使いやすい施設となるよう環境改善を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
改善箇所	単位	目標	5	5	-	-	-	-
	箇所	実績	8	7	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ワークモチベーション調査(職場のオフィス環境)	単位	目標	-	-	評価点数の向上	評価点数の向上	評価点数の向上	評価点数の向上
	点数	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	区庁舎や区民利用施設の老朽化が進んでいますが、職員が円滑に業務を執行し、来庁者が快適に利用できる施設となるよう、時代の変化にあったきめ細かい環境整備が必要です。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・築50年以上が経過した区庁舎をはじめとした区民利用施設について老朽化が進んでいます。</li> <li>・時代の変化に合わせ、きめ細かい環境整備を続けていく必要があります。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等	西区庁舎竣工年：1971年（築52年）							
事業スケジュール	状況に合わせて通年で進めます。							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎・区民利用施設等の環境整備	4,239	4,831	▲592
2	省エネ等に関する施設機能向上	200	200	0	
3	オンライン業務に対応したICT環境整備	600	600	0	
細事業合計		5,039	5,631	▲592	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉川 正則	係長 岡田 大典	岩本 高
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	12	施策番号	3
事業名称	サービス改善推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,755	0	0	11	0	2,744
令和5年度	2,605	0	0	11	0	2,594
増▲減	150	0	0	0	0	150

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,758	1,803	2,605	2,655	2,605
	市債＋一般財源	1,747	1,792	2,605	2,655	2,605
決算	事業費	3,208	3,646			
	市債＋一般財源	3,208	3,646			

事業概要 (アクティビティ)	「おもてなし」を大切にした質の高い行政サービスを提供するため、効果的な人材育成を実施します。転入者への統計便覧など充実した情報提供、デジタル技術を活用した新しい形のサービス提供など、CS向上とES向上の取組を合わせて進めます。また、多様化する市民一人ひとりの基本的人権を保障するため、区職員の人権問題に対する理解を深めていくと同時に、区民にも人権問題への啓発を行う人権啓発講演会を企画・実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
統計便覧(発行数)	単位	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	部数	1,500	1,500	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
人権啓発講演会(参加者及びWeb動画視聴回数)	単位	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人及び回	796	3,220	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口サービス満足度調査では、「満足」・「やや満足」の合計値が95%以上と高評価を得ていますが、この水準を維持するためには、職員全体の対応スキルの向上のほか、職員一人ひとりが主体的に課題を発見し、業務改善を行う組織づくりを行います。</li> <li>・転入者に関して、西区の地域特性等への理解を促進するため、転入のタイミングを捉えた充実した情報提供を行います。</li> <li>・デジタル技術を活用した新しい形のサービス提供を実現するため、区庁舎等の環境改善(デジタル化対応)を行います。</li> <li>・西区に関わる全ての人が人権問題に対する理解を深めるため、区職員のほか、区民も対象とした人権啓発講演会を行います。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CS向上に係る各種調査での高い評価を維持するため、職員自らが主体的に課題の検証や解決を継続的に取り組む必要がある。また、西区職員が丸となって取り組むための一体感を醸成し続けていく必要がある。</li> <li>・窓口サービス満足度調査が終了し、R4年度から区役所窓口サービスアンケート(隔年実施)を実施しています。従来の調査では満足度を数値で示していたが、アンケートでは窓口対応の具体的な印象を把握する方法に変更となったため、事業指標の検討が必要である。</li> <li>・人権啓発研修等について、効果的な研修を継続して実施する必要がある。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	西区改革推進委員会設置要綱、横浜市職員人権啓発研修推進要綱							
根拠・データ等	<b>【サービス改善推進】</b> ・窓口サービス満足度調査(H29 97.3%、H30 97.3%、R元 99.7%、R2・R3 実施なし) ・区役所窓口サービスアンケート(R4)							
事業スケジュール	<b>【サービス改善推進】</b> 平成17年度 改革推進委員会発足、職員向けCS向上研修開始 令和2年度～令和7年度 デジタル環境の整備と充足 <b>【人権啓発推進事業】</b> 平成6年度～人権啓発講演会 <b>【統計便覧作成事業】</b> 平成6年度～統計便覧発行							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	サービス改善推進	557	507	50
2	人権啓発推進	418	318	100	80周年記念事業(人権啓発講演会)による増
3	デジタル環境整備事業	1,200	1,200	0	
4	統計便覧作成事業	580	580	0	

	細事業合計	2,755	2,605	150	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉川 正則	玉 曜一	岩脇 康幸

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報充実事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,580	0	0	0	0	3,580
令和5年度	3,161	0	0	0	0	3,161
増▲減	419	0	0	0	0	419

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,558	3,376
	市債＋一般財源	3,558	3,376
決算	事業費	2,880	3,060
	市債＋一般財源	2,880	3,060

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,580	3,580	3,580
3,580	3,580	3,580

事業概要 (アクティビティ)	西区の行政情報や魅力スポット情報を外国籍区民・在勤・在学・来街者なども含めて、様々な媒体を利用し届けます。情報のデジタル化や多言語対応を推進することで多様化するニーズに応え、誰でも手軽に情報を入手できるよう、利便性・視認性を維持向上していきます。情報発信の際には親しみやすいマスコットキャラクター「にしまるちゃん」を活用し、西区への愛着を育むとともに、SNS等を活用したシティブロモーションの推進により西区のブランド力向上を進めます。この他公共施設や防災の諸知識を掲載した、区民の日常生活に役立つ区民生活マップを作成します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
西区から発信するLINEの回数	単位	目標	—	—	36	36	36	36	36
	回	実績	—	34					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
西区の広報に「満足している」と答えた人の割合	単位	目標	—	—	86	87	88	89	90
	%	実績	—	85.2					

事業目的	西区の行政情報や魅力スポット情報を外国籍区民・在勤・在学・来街者なども含めて、様々な媒体を利用し届けることで、これら西区に関わる全ての人々が、西区の魅力やにぎわいに喜びを感じ、安全で安心な区民生活を送ることを促します。特に、コロナ禍で地域のつながりを感じる場面が減少している中で、区制80周年を契機として、西区の基本目標である「つながりを大切に 誰もががにこやかしあわせにくらせるまち」の実現に向け、更なる地域のつながりの強化・賑わい創出に取り組みます。
------	---

背景・課題	<p>1 令和元年度にこまちプラン区民アンケートでは、地域や区役所からの情報を知る方法について、62.1%の人が広報よこはまと回答しました。しかし、約1割(10.2%)の人は「どこで情報が得られるかわからない」と回答しています。広報よこはまを中心とした発信を充実させるとともに、区人口あたりのフォロワー数が18区の中でも高い割合を獲得しているツイッターなど情報ツールについて特に若い世代に伝えることが必要です。</p> <p>2 新しい生活様式を踏まえ、ホームページ、ツイッター等デジタル媒体を積極的に活用した、幅広い年齢層への情報発信が求められています。また、在住区民・外国籍区民・在勤者など西区に関わる様々な人々に対し、行政情報のデジタル化や多言語対応等、迅速で公平な情報提供が求められています。さらには、動画を活用した広報も求められています。</p> <p>3 区民の西区への愛着を深めるとともに、西区外の人にも広く西区の魅力伝える必要があります。特に区制80周年を軸にした、区民・企業・団体・区役所が一体となって、周年を祝い取組を広報し、更なる地域のつながりの強化・賑わい創出に繋げる必要があります。</p> <p>4 職員の広報マインドを醸成し、時機を捉えた情報提供やわかりやすく魅力ある広報を行う必要があります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報発信ガイドライン
------------	----------------------

根拠・データ等	横浜市インターネット情報発信ガイドライン、令和元年度にこまちプラン区民アンケート
---------	--

事業スケジュール	<p>平成10年度 事業開始、区の魅力発信ツールの充実</p> <p>平成24年度 西区公式ツイッター運用開始</p> <p>令和元年度 区民アンケート調査回答データから広報に関するニーズ集約、対応の検討</p> <p>令和2年度 カタログポケット導入による多言語対応を開始</p> <p>令和3年度 YouTubeチャンネル開設</p> <p>令和5年度 広報誌と連動したSNSの運用強化</p> <p>令和6年度 既存媒体のスクラップ&amp;ビルド</p>
----------	---

事業開始年度	H10年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民生活マップ、西区デジタル観光マップ発行事業	1,231	1,068	163
2	マスコットキャラクターを活用した西区の魅力紹介事業	739	1,025	▲286	ノベルティグッズ製作の個数を見直しによる

細事業(事業内訳)					減	
	3	広報デジタル化・多言語化促進事業	495	495	0	
	4	SNS・プロモーション推進事業	1,115	573	542	プロモーション及び広告強化による増
	細事業合計		3,580	3,161	419	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	榎崎 佳代子	大友 純一	小林 玲奈

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	29	施策番号	6
事業名称	地域連携推進・回遊性向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,337	0	0	0	0	5,337
令和5年度	6,393	0	0	0	0	6,393
増▲減	▲1,056	0	0	0	0	▲1,056

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,646	7,127
	市債＋一般財源	7,646	7,127
決算	事業費	6,498	6,247
	市債＋一般財源	6,498	6,247

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,337	5,337	5,337
5,337	5,337	5,337

事業概要 (アクティビティ)	区民・企業・団体の皆様と連携協働しながら、環境に配慮した行動の定着を目指すとともに、花と緑や史跡をはじめとした、地域資源を活用した区内の回遊性の向上や魅力の発信等、活気あふれるまちづくりを推進し、令和6年に迎える西区制80周年に向けた一体的な機運醸成を図ります。また、地域で活動する様々な団体等と連携し、地域の主体的な取組を支援しながら、身近な地域課題の解決に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SDGsチャレンジ周知先	単位	目標	30	35	40	45	50	55
	箇所	実績	34					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SDGsチャレンジ参加者数	単位	目標	150	155	160	165	170	175
	人	実績	128					
事業目的	横浜市地球温暖化対策実行計画の目標達成に向け、西区においても区民・企業・学校・行政の協働により環境に配慮した行動の定着を図るとともに、イベント等来街者が増加する機会を契機に、西区にある地域資源を活用することにより、区内の回遊を促進し、まちづくりを推進します。また、地域支援の拡充と地域人材の発掘・育成を目指し、西区地域づくり大学の受講生の講座修了後の活動の円滑なスタートに向けて財政支援を行うほか、みなとみらいにキャンパスを有する神奈川大学の研究機能の活用などでさらに連携を進めていきます。							
背景・課題	横浜市地球温暖化対策実行計画やSDGs達成年次である2030年に向けて、「SDGs未来都市・横浜」として、西区でも区民・企業・学校・行政の協働により環境に配慮した行動の定着を図る必要があります。また、みなとみらい21地区は商業施設等の建設や企業及び大学の新規立地が進んでいます。他方、当該地区は居住・娯楽・宿泊など地区内で機能が完結していることから、鉄道の高架によりエリア分けされる内陸側の既成市街地の魅力資源に触れる機会が希薄です。そこで、イベント開催時など来街者が増加する機会を捉え、区内の魅力発信しまちの回遊促進を図るとともに、地域資源を活用したまちづくりを推進する必要があります。講座終了後活動を開始するものの、地域活動のグループを作る段階を含めて支援の対象となるような個人での申請が可能な補助制度がなく、活動を継続することが難しくなるケースも見られます。修了生が地域で安心して活動するために、活動費の補助が必要と考えます。							
根拠法令・方針決裁等	区における総合行政の推進に関する規則、横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、都市計画マスタープラン西区プラン、ふるさと西区推進イベント等開催補助金交付要綱、西区地域づくり大学校修了生支援補助金交付要綱、西区まちづくりアドバイザー派遣事業運営要綱、西区地区支援の手引き							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>みなとみらい21地区来街者数（都市整備局） H30 約8,300万人、R1 約8,340万人、R2 約6,040万人、R3 約6,150万人、R4約 6,680 万人</li> <li>昼夜間人口比率（令和2年10月1日時点、国勢調査） 西区：210.4%、横浜市平均：91.1%（※夜間人口を100%とした際の数値）</li> <li>令和2年度における西区内各駅の1日平均乗車人数（横浜市統計書） 横浜駅・みなとみらい21地区：横浜駅 788,585人、みなとみらい駅 26,623人、新高島駅 2,666人</li> <li>内陸側の既成市街地：高島町駅 3,896人、戸部駅 6,757人、西横浜駅 6,189人、平沼橋 3,570人</li> <li>令和元年度における横浜市区別緑化比率（横浜市統計書） 西区 11.3%、横浜市平均 27.8%</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度～ 西区環境行動推進本部総会の開催</li> <li>平成26年度～ 温故知新のみち案内サイン・飛び石サイン整備</li> <li>令和元年度～ にしくecoチャレンジの実施</li> <li>令和2年度～ 企業・団体と連携したSDGsパネル展の開催</li> <li>令和3年度～ 神奈川大学みなとみらいキャンパス開設を契機に、連携関係の構築</li> <li>令和4年度～ 若い世代に向けた環境学習講座の実施</li> <li>令和5年度～ 西区の魅力を再発見するスタンプリー等の実施</li> <li>令和6年度～ 脱炭素・地産地消費イベント実施</li> </ul>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	西区環境行動推進事業	2,101	2,101	0
2	地域資源を活用したまちの回遊性向上事業	2,771	3,536	▲765	一部事業の終了による減
3	地域連携交流事業	465	756	▲291	事業内容の見直しによる減



	細事業合計	5,337	6,393	▲1,056	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	榑崎 佳代子	川上 俊輔	斉藤 麻実

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	商店街及び「まち」のにぎわい創出事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,910	0	0	0	0	2,910
令和5年度	3,029	0	0	0	0	3,029
増▲減	▲119	0	0	0	0	▲119

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,114	2,783	2,910	2,910	2,910
	市債＋一般財源	3,114	2,783	2,910	2,910	2,910
決算	事業費	4,649	2,074			
	市債＋一般財源	4,649	2,074			

事業概要 (アクティビティ)	商店街とその周辺の地域資源の魅力を広報やイベント等により発信することで、まちの賑わいを創出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
参加店舗数	単位	目標	120	150	150	180	150	150
	店舗	実績	136	160	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スタンプラリー応募者数	単位	目標	800	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人	実績	673	513	/	/	/	/
事業目的	<p>西区には、横浜駅及びみなとみらい21地区等の横浜最大の商業地のほか、開港以来、保土ヶ谷道や横浜道沿いに発展してきた地域の商店街がありますが、大型店舗の進出等（通販）により、商店街の活性化が課題となっています。そのため、商店街へ訪れるきっかけづくりを行っていく必要があります。イベント等の開催の際は、商店街、企業及び地域等と連携することにより、新旧市街地の交流を促し、まちの賑わいを創出することが必要です。</p> <p>また、西区商店街組合連合会及び西区制80周年記念事業実行委員会と連携し、区制80周年の機運醸成に努めます。</p>							
背景・課題	<p>経済局が令和2年度に実施した商店街実態調査・消費者購買行動意識調査の結果から、市内の商店街は、約7割が任意団体であり、1商店街あたりの平均店舗数は50.8店舗となっています。また、近年の商店街組織への加入状況は、平成30年度と比較して約4割の商店街で加盟率は減少したとされています。</p> <p>商店街が抱える課題としては、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、売上・来街者の減少が顕著である他は、「魅力ある店舗の不足」や「商店街活動を担う人材の不足」、「経営者の高齢化」、「商圏人口の減少」といった課題意識があげられています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 まちの回遊性向上とにぎわいづくり</li> <li>にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン（西区地域福祉保健計画）</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>平成30年度…商店街スタンプラリー（8商店会118店舗）</p> <p>平成31（令和元）年度…商店街スタンプラリー（8商店会105店舗）</p> <p>令和2年度…商店街スタンプラリー、商店街食へ歩き（8商店会118店舗）</p> <p>令和3年度…商店街スタンプラリー、商店街食へ歩き（10商店会136店舗）</p> <p>令和4年度…商店街スタンプラリー（13商店会160店舗）</p> <p>令和5年度…商店街スタンプラリー、商店街食へ歩き（12商店会146店舗）</p>							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	西区商店街スタンプラリー事業	2,360	2,479	▲119
2	西区情報発信事業	550	550	0	
細事業合計		2,910	3,029	▲119	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大益 利之	係長	立川 清崇	池村 友紀
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	西土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	3
事業名称	西区の緑化と地域のつながり形成推進事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,217	0	0	0	0	2,217
令和5年度	2,383	0	0	0	0	2,383
増▲減	▲166	0	0	0	0	▲166

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,353	2,403
	市債＋一般財源	2,353	2,403
決算	事業費	2,295	2,362
	市債＋一般財源	2,295	2,362

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,217	2,217	2,217
2,217	2,217	2,217

事業概要 (アクティビティ)	「ガーデンシティ横浜」の一つの取り組みとして公園での花の育成を行うとともに、公園の花壇づくりや管理作業を通じて地域のコミュニティを形成し、公園利用者が花や緑を身近に感じられる場所をつくります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
花植えへの区民の方々の参加人数 (31公園)	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	人	実績	398	434				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
藤の花が良好に再生した公園の累計数 (10公園)	単位	目標	2	3	4	5	6	7
	箇所	実績	2	3				
事業目的	公園を通じて地域のコミュニティを形成し、公園利用者が花や緑を身近に感じられる場所を作るため、公園愛護会に対し花苗の提供や各種支援を行います。また、区の地名にもある藤の花の再生に向けて、区民の皆様や、区内で藤を管理している施設管理者とともに適切な維持管理手法の取得に取り組みます。 上記の公園の花壇や藤の花の再生を通じて、地域のつながりやにぎわいを形成する場を提供していきます。							
背景・課題	西区は市内で最小面積の区であるとともに、公園面積も最小の値であり、区民が身近に花や緑に親しむことができる公園は貴重な資源になっています。 また、区内には地名としてもゆかりのある藤の木が多く見られますが、春に花をつける時期になっても藤棚全体には広がらず花が乏しい状態となっています。藤棚一面に花を咲かせるためには適切な管理が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜みどりアップ計画、都市計画マスタープラン西区プラン							
根拠・データ等	西区公園数：50公園、面積27.9891ha (市内最小面積) うち西土木事務所管理：45公園、面積11.8218ha うち愛護会結成数：41公園、1緑地、43団体 (北軽井沢第二公園2団体含む、令和4年に新田間川緑地追加) 花苗植え実施公園数：31公園 (土木事務所と愛護会等との協働実施：14公園、愛護会等で実施：17公園) 藤のある公園 西土木事務所管理：10公園 (令和4年に西戸部二丁目公園追加) 南部公園緑地事務所管理：2公園 動物園課管理：1公園 区内施設管理者：5箇所 (藤棚一番街、戸部杉山神社、西前小学校、藤棚地区センター、西スポーツセンター)							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度「西区環境行動推進本部」を設置。「西区環境行動推進事業 (区政推進課)」により公園や施設における区民との協働による花植え実施。</li> <li>令和元年度「藤の花再生プロジェクト」発足</li> <li>令和2年度「西区環境行動推進事業 (区政推進課)」から公園における花植えについて事務移管。</li> <li>令和3年度「緑のサポーター制度：旧まちかど花壇 (区政推進課)」の2公園の花植えについて事務移管。</li> <li>令和4年度「藤の花再生サポーター」の募集</li> <li>令和5年度「管理講習会」の開催。管理手法取得</li> </ul>							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	公園・施設等の緑化推進	1,663	1,663	0	
	2	藤の花再生プロジェクトの推進	554	720	▲166	委託内容の見直しによる減
細事業合計		2,217	2,383	▲166		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 公彦	加藤 康裕	新井 紀子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	区制80周年記念事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,500	0	0	0	0	9,500
令和5年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	7,500	0	0	0	0	7,500

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	令和6年の区制80周年を、区民・企業・団体・区役所が一体となって祝う取組を展開します。 実施に当たっては、区内関係者による実行委員会において定期的に会合を開きながら、人を呼び込むための回遊性の向上や魅力の発信、商店街と協力した賑わいづくり、記念事業の呼びかけなど、地域が一体となって盛り上がるよう、取り組んでいきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報物配布数	単位	目標	0	0	2,000	5,000	0	0
	部	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
連携事業数	単位	目標	0	0	5	50	0	0
	事業	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	事業実施に当たっては、コロナ禍からの回復やみなどみらいの開発進展、脱温暖化、グローバル化や今後10年の動きなど、社会変化を踏まえるとともに、デジタル技術も活用したつながりづくりを踏まえて企画を展開することが重要です。 また、企業・団体等に加え、区内の施設、自治会・町内会、商店街等に幅広く連携を呼び掛け、地域全体で盛り上げていくことで、一過性のもので終わらず、長期的な地域の賑わいづくりにつなげることが出来ます。							
背景・課題	コロナ禍で地域のつながりを感じる場が減少している中で、周年を契機として、区民の皆様の地域への愛着を深め、地域の賑わいにつなげていく、区にとって大変重要な機会となっています。							
根拠法令・方針決裁等	西区制80周年記念事業実行委員会会則、西区制80周年記念事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 横浜市民意識調査</li> <li>・ にこまちプラン（西区地域福祉保健計画）区民アンケート（令和元年7月実施）</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年3月 西区制80周年記念事業実行委員会設立</li> <li>・ 令和5年4月～12月 実行委員会各部会による検討、準備</li> <li>・ 令和6年1月～12月 西区制80周年を祝う取組を展開する期間</li> </ul>							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区制80周年記念事業	9,500	2,000	7,500	区制80周年の本番年として、事業を遂行するため
細事業合計		9,500	2,000	7,500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 榎崎 佳代子	係長 川上 俊輔	菅原 大輔
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	西区民まつり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,007	0	0	0	0	6,007
令和5年度	6,007	0	0	0	0	6,007
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
	市債＋一般財源	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
決算	事業費	0	6,007			
	市債＋一般財源	0	6,007			

事業概要 (アクティビティ)	「西区民まつり」を開催することにより、地域との連帯と共生を図り、区民の参加と支援に支えられた活力ある地域社会を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
開催回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
出店団体数	単位	目標	100	50	100	100	100	100
	団体	実績	0	50				
事業目的	西区では新旧市街地住民や団体、企業などの連帯意識を高めるための交流事業が必要です。また、地域における顔の見える関係づくりや区民生活にかかる情報発信の機会を充実させ、地域の交流や活動の活性化を図ることを目的に、交流事業を行います。							
背景・課題	西区は開港以来の歴史と下町情緒を残した「既成市街地地域」と、横浜駅周辺地区やみなとみらい21地区などの「都心部」が共存した区であり、新旧市街地住民や団体、企業などの連帯意識を高めるための交流を行っていく必要があります。また、令和6年は西区制80周年を迎えることから、よりにぎわいを生み出せる取り組みを行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	西区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	【実施内容】 ア 実施内容(予定)：各種模擬店、ステージ、健康づくりに関する相談など、区民の手作りによる「まつり」 イ 会場：戸部公園、西前小学校 ウ 開催時期：11月上旬予定							
事業スケジュール	4月：実行委員会開催 6月：出店団体・ステージ出演団体公募 8月：ステージ運営会議、出店団体説明会 11月：西区民まつり実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	西区民まつり事業		6,007	6,007	0
	細事業合計		6,007	6,007	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 立川 清崇	村田 勇仁
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	ふるさと西区魅力発信事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,290	0	0	0	0	5,290
令和5年度	4,790	0	0	0	0	4,790
増▲減	500	0	0	0	0	500

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,845	4,818
	市債＋一般財源	4,845	4,818
決算	事業費	4,780	4,138
	市債＋一般財源	4,780	4,138

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,790	4,790	4,790
4,790	4,790	4,790

事業概要 (アクティビティ)	西区の伝統文化、歴史的資産や魅力を総合的に発信することで幅広い区民の参加を図り、人と人との交流を通じて区民の一体感、まちなぎわいづくりを促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント開催回数 (ふるさと西区推進委員会主催)	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	2	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント協力団体数	単位	目標	26	26	26	26	26	26
	団体	実績	26	26				
事業目的	区民の一体感、まちなぎわいづくりを促進するため、区民と協力し、西区の伝統文化を通じた交流事業（「西区虫の音を聞く会」、「横浜かもんやま能」及び「西区キャンドルアート」等）及び情報発信を行います。							
背景・課題	西区に所在する掃部山公園とゆかりの深い彦根市とは、友好交流に関する覚書を締結しており、両者のつながりを維持・深化させ、地域の魅力を高めていく必要があります。また、既成市街地地域と都心部の連帯意識を高めるための活動が必要です。また、令和6年は西区制80周年を迎えることから、よりにぎわいを生み出せる取り組みを行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	ふるさと西区推進イベント等開催補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度：事業開始</li> <li>平成26年度：第50回西区虫の音を聞く会に彦根市長、ひこにゃん、彦根鉄砲隊等招致</li> <li>平成27年度：横浜市西区と彦根市の友好交流に関する覚書締結</li> <li>令和元年度：第55回西区虫の音を聞く会に彦根鉄砲隊等招致</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症により「西区虫の音を聞く会」「横浜かもんやま能」「西区キャンドルアート」中止</li> <li>令和3年度：新型コロナウイルス感染症により「西区虫の音を聞く会」「西区キャンドルアート」中止</li> </ul>							
事業スケジュール	<b>【実施内容】</b> 4月 推進委員会総会 7月 情報誌の発行 8月 西区虫の音を聞く会 11月 交流都市と彦根の観光と物産展への出展 11月 横浜かもんやま能 12月 西区キャンドルアート2024 3月 さくらフェスタ							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	西区虫の音を聞く会	2,433	1,933	500
2	横浜かもんやま能	1,300	1,300	0	
3	MM地区とのつながり促進事業	848	848	0	
4	彦根市との友好交流事業	246	246	0	
5	ふるさと西区魅力発信情報誌	463	463	0	

	細事業合計	5,290	4,790	500	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大益 利之	立川 清崇	高田 紗弥歌

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	西区「Zero Carbon」推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,147	0	0	0	0	3,147
令和5年度	2,909	0	0	0	0	2,909
増▲減	238	0	0	0	0	238

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,858	2,858	3,147	3,147	3,147
	市債＋一般財源	2,858	2,858	3,147	3,147	3,147
決算	事業費	2,807	2,759			
	市債＋一般財源	2,807	2,759			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市一般廃棄物処理基本計画に基づく、ごみの資源化・減量化啓発事業の実施や地域清掃の支援により、地域におけるごみの減量・3R意識の向上と地域美化の進展を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
店頭啓発実施回数	単位	目標	6	8	8	8	8	8
	回	実績	4	8	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
西区ごみと資源の総量	単位	目標	21,458	21,458	21,458	21,458	21,458	21,458
	t	実績	21,974	21,382	/	/	/	/
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、引き続きごみ減量を進めるために食品ロス削減・ごみの分別や生ごみ水切りの更なる徹底などの発生抑制(リデュース)について、区民、事業者に引き続き粘り強く働きかけていく必要があります。 また、首都圏有数のターミナルである横浜駅周辺地区をはじめとして、きれいな街づくりを推進するために、美化・清掃活動を積極的に進めることが求められていますが、地域ニーズに配慮した活動を進めていく必要があります。							
背景・課題	脱炭素化は分別に比べて、取組の内容や成果が分かりにくいいため、できる限り具体的で分かりやすい啓発を、繰り返し実施することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画 横浜市空き缶等及び吸い殻等の防止に関する条例 区美化推進員要綱 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 食品ロスの削減の推進に関する法律							
根拠・データ等	【参考ごみ量数値】 ごみと資源の総量 (t) H21年度：23,843 H29年度：21,959 R4年度：21,382 ごみと資源の原単位 (g/人・日) H21年度：703 H29年度：602 R4年度：555 ※西区ごみと資源の総量目標値は対21年度比▲10%以上とする。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年度：事業開始</li> <li>・平成24年度：西区環境行動推進功労者表彰開始</li> <li>・平成30年度：地域清掃活動強化支援事業開始 (ウエルカムヨコハマクリーンサポーター)</li> <li>・令和3年度：西区美化推進員事業開始</li> </ul>							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境に配慮した行動推進事業	862	1,088	▲226	精査による減
	2	清潔できれいな街づくり推進事業	2,285	1,821	464	繁華街の美化拡充による増
細事業合計			3,147	2,909	238	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 海老澤 実	係長 東 直毅	内田 郁子
------------------------------------	-------------	------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域活動事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,314	0	0	0	0	3,314
令和5年度	3,480	0	0	0	0	3,480
増▲減	▲166	0	0	0	0	▲166

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,089	2,632	3,314	3,314	3,314
	市債+一般財源	4,089	2,632	3,314	3,314	3,314
決算	事業費	4,243	3,888			
	市債+一般財源	4,243	3,888			

事業概要 (アクティビティ)	地域活動を支援・推進するため、自治会町内会振興事業、自治会町内会依頼業務負担軽減業務、防災情報付広報掲示板整備補助事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防災情報付 広報掲示板 設置・修繕数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	基	実績	10	14	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自治会・町内会数	単位	目標	99	98	97	97	97	97
	団体	実績	99	98	/	/	/	/
事業目的	あらゆる分野において、広域的な取り組みが不可欠となっており、単位組織及び連合組織での協力が必要になるため、活動の円滑な運営を支援します。							
背景・課題	西区には、約100の自治会・町内会があります。その規模や活動の内容は地域により様々であり、交通安全運動、防犯・防災、福祉、文化・スポーツ、環境・美化活動など多岐にわたり、住みやすいまちづくりに大きく貢献されています。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱、西区自治会・町内会長永年在職者表彰要綱</li> <li>・自治会町内会に対する依頼業務の取扱について（市民局通知：H8.4.22）</li> <li>・西区自治会町内会等防災情報付広報掲示板整備補助金交付要綱</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会町内会長永年在職者表彰者数 元年度：16名、2年度：18名、3年度：15名、4年度：12名、5年度：10名（予定）</li> <li>・自治会町内会数 元年度：98団体、2年度：99団体、3年度：99団体、4年度：98団体、5年度：97団体</li> <li>・防災情報付広報掲示板 &lt;申請数&gt; 元年度：19件、2年度：19件、3年度：10件、4年度：14件、5年度：8件（8月末現在） &lt;設置・修繕数&gt; 元年度：12件、2年度：14件、3年度：10件、4年度：14件、5年度：8件（8月末現在）</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月（8・12月を除く） 西区連合町内会・自治会連絡協議会定例会</li> <li>・毎月25日 定例会資料等の運搬</li> <li>・5月～翌1月 防災情報付広報掲示板整備補助金申請及び交付</li> <li>・3月 自治会町内会長永年在職者表彰式及び感謝会</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会振興事業		1,948	1,948	0
2	自治会町内会依頼業務負担軽減事業		866	1,032	▲166	事業実施方法の見直しによる減
3	防災情報付広報掲示板整備補助事業		500	500	0	

	細事業合計	3,314	3,480	▲166	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大益 利之	立川 清崇	村田 勇仁

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,937	0	0	0	0	2,937
令和5年度	6,440	0	0	0	0	6,440
増▲減	▲3,503	0	0	0	0	▲3,503

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,528	6,518	2,937	2,937	2,937
	市債+一般財源	6,528	6,518	2,937	2,937	2,937
決算	事業費	5,134	5,545			
	市債+一般財源	5,134	5,545			

事業概要 (アクティビティ)	地域、学校、警察及び関係団体とともに、交通事故防止に向けた啓発キャンペーン活動や、区内スクールゾーン的环境整備、放置自転車等発生防止に向けた活動により、地域の交通安全を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交通安全キャンペーン参加者数	単位	目標	2,300	1,900	2,100	2,100	2,100	2,100
	人	実績	1,500	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜駅周辺地区における放置自転車等の台数	単位	目標	100	103	94	92	90	88
	台	実績	113	54	/	/	/	/
事業目的	区内での交通事故発生件数は近年減少傾向にありましたが、令和3年度以降は若干の増加に転じており、継続した啓発活動が必要です。特に、通学中の児童における安全確保については、各学校の実情や地域からの要望を踏まえたハード・ソフト両面での取組にあたり、スクールゾーン対策協議会との連携が不可欠となっています。また、鉄道駅周辺を中心とした放置自転車等についても、近年台数は減少傾向にありますが、歩行者事故等を誘発する危険性があるため、引き続き発生防止に向けた活動が求められています。							
背景・課題	西区は、国道をはじめとする幹線道路に加え、住宅地を中心に狭あいかつ傾斜の多い路地が多く、各地域の特性に応じた交通安全対策が必要です。さらに、県内ターミナル駅である横浜駅周辺を中心に放置自転車等の発生が多く、歩行者の安全確保が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法 / 横浜市自転車等放置防止に関する条例/西区交通安全対策協議会会則 / 西区スクールゾーン対策協議会活動助成金交付要綱 / 「春の全国交通安全運動」等横浜市実施要綱							
根拠・データ等	横浜市内の交通事故統計 (道路局交通安全・自転車政策課調査) 区内の事故発生件数 令和元年度：297件 令和2年度：224件 令和3年度：237件 令和4年度：255件							
事業スケジュール	4月 春の全国交通安全運動 5～6月 各小学校へスクールゾーン対策協議会活動助成金交付 7月 夏の交通事故防止運動 9月 秋の全国交通安全運動 10月～3月 スクールゾーン路面標示等設置 12月 年末の交通事故防止運動							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	スクールゾーン対策事業	1,265	1,397
2	交通安全推進事業	1,672	1,319	353	広報啓発の拡充による増
3	放置自転車対策	0	3,724	▲3,724	局事業化に伴う減
細事業合計		2,937	6,440	▲3,503	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大益 利之	係長	村越 真史	横溝 公平
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	地域防災活動推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,530	0	0	0	0	12,530
令和5年度	12,503	0	0	0	0	12,503
増▲減	27	0	0	0	0	27

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,003	12,503	12,530	12,530	12,530
	市債+一般財源	13,003	12,503	12,530	12,530	12,530
決算	事業費	10,677	12,105			
	市債+一般財源	10,677	12,105			

事業概要 (アクティビティ)	災害時における迅速・的確な活動が行えるよう、各種訓練（初動対応訓練、動員訓練、地域防災拠点訓練等）を実施し、区本部及び地域の防災力を強化します。 また、発災時の被害を軽減するため、西区防災計画等に基づく自助・共助を推進します。さらに、デジタルの活用を含め、地域特性に応じたきめ細やかな取組の支援を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域防災拠点訓練の参加人数	単位	目標	240	240	360	360	480	480	480
	人	実績	238	473					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害時要援護者支援事業実施団体の割合	単位	目標	95	96	97	98	98	98	98
	%	実績	94	94					

事業目的	各種訓練の実施、情報の共有化、地域との連携強化、被害・避難者等の迅速且つ正確な情報収集など、状況に応じた的確な対応をより強化するほか、木造住宅密集地域等における火災対策など、区民の減災行動に向けた取組を引き続き支援していく必要があります。また、災害時の避難所における感染症対策にも引き続き、取り組んでいく必要があります。
------	--

背景・課題	西区では、災害時に起こりうる様々な状況に対応するため、自助・共助・公助の取組を一層推進していくことが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、西区防災計画 等
------------	--

根拠・データ等	「横浜市地震被害想定調査報告書」における西区の被害想定（元禄型関東地震） ・揺れによる建物全半壊被害（6,437棟）／火災による焼失棟数（8,013棟）／建物の倒壊による死者（154人）／建物の倒壊による負傷者（1,547人）／避難者（31,905人）
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年度：事業開始</li> <li>平成26年度：初期消火器具等整備補助金開始</li> <li>平成28年度：感震ブレーカー設置補助事業開始</li> <li>令和元年度～：地域防災拠点への感染症対策物品の配備</li> </ul>
事業開始年度	平成7年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災拠点の機能強化	1,500	1,738	▲238	感染症対策物品の見直しに伴う減
2	区本部の防災機能強化	5,674	6,115	▲441	感染症対策物品の見直しに伴う減	
3	自助・共助の推進	5,356	4,650	706	子育て世代向け啓発の強化に伴う増	
細事業合計		12,530	12,503	27		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉川 正則	係長 鈴木 惇史	福田 泰進
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	安心して暮らせるまちづくり推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	610	0	0	0	0	610
令和5年度	1,980	0	0	0	0	1,980
増▲減	▲1,370	0	0	0	0	▲1,370

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,004	1,987	610	610	610
	市債＋一般財源	2,004	1,987	610	610	610
決算	事業費	1,669	1,678			
	市債＋一般財源	1,669	1,678			

事業概要 (アクティビティ)	区民が安心して生活できるまちづくりを推進するため、「地域の安全は地域で守る」をテーマに、地域住民と区役所、警察署、防犯協会等が連携し、地域防犯力の強化に向けた防犯啓発活動や情報提供を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
広報媒体等による啓発	単位	目標	16	16	16	16	16	16	
	回	実績	16	16					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
西区防犯メール登録件数	単位	目標	1,460	1,526	1,602	1,682	1,767	1,855	1,948
	件	実績	1,460						
事業目的	横浜市民意識調査では、市民からの要望が高い項目として「防犯対策」が例年上位の項目に挙がっています。区内でも、特殊詐欺や空き巣被害など、誰もが被害者となりうる身近な犯罪が発生しており、安全に安心して暮らせるまちづくりのために、継続的な防犯意識の啓発が必要です。								
背景・課題	近年は、特殊詐欺など「日常生活の中で誰もが被害者となり得る犯罪」の被害が増加傾向にあり、区民一人ひとりの防犯意識を高めることが求められています。								
根拠法令・方針決裁等	よこはま安全・安心プラン								
根拠・データ等	令和4年度 横浜市民意識調査(政策局政策課調査) 令和4年度 区内内犯罪発生件数(戸部警察署生活安全課)								
事業スケジュール	5月・11月 10月 12月・2月 随時	広報よこはま西区版への記事掲載 広報チラシ作成 タウン誌掲載 西区防犯メールの配信、区ホームページでの犯罪発生状況掲載、他事業と連携した啓発活動							
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防犯灯の緊急整備事業	0	54	▲54
2	防犯意識啓発活動事業	610	1,926	▲1,316	事業見直しによる減
細事業合計		610	1,980	▲1,370	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 村越 真史	横溝 公平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域文化振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	700	0	0	0	0	700
令和5年度	500	0	0	0	0	500
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,166	500	500	500	500
	市債＋一般財源	1,166	500	500	500	500
決算	事業費	960	500			
	市債＋一般財源	960	500			

事業概要 (アクティビティ)	西区文化協会の活動を支援し、協会の自主的な活動を促します。 また、区内で質の高い活動をしている方々の文化・芸術を鑑賞する機会等を提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
創作展開催回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
創作展延べ来場者数	単位	目標	1,000	1,300	1,350	1,400	1,450	1,550
	人	実績	982	コロナにより中止	/	/	/	/
事業目的	西区は、歴史ある文化と、新たな文化が共存しています。 それぞれにおいて区民の自主的な文化活動を支援するとともに、西区の特性を活かし、地域に密着した文化・芸術等事業のさらなる振興を図るため、幅広い年代の区民に文化活動の機会を提供する必要があります。 本事業は、区民の文化活動の裾野を広げ、区民が心豊かな日常生活が送れるようになることを目的としています。							
背景・課題	各種文化振興事業が実施されていますが、歴史ある文化は活動者の高齢化が見られ、新たな文化は若い世代が積極的に取り入れているため、年代や地域による偏りが現れ、多様な文化に触れる機会の減少が見込まれます。 また、令和6年は西区制80周年を迎えることから、より文化活動が活発になる取り組みを行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	西区文化協会補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西区文化協会事業 来場・参加者数</li> <li>＜西区文化祭 創作展＞</li> <li>元年度:1,500人、2年度:900人、3年度:982人、4年度1,000人、5年度見込み:1000人</li> <li>＜西区文化祭 芸能祭＞</li> <li>元年度:198人、2年度:中止、3年度:中止、4年度140人、5年度見込み:250人</li> <li>＜西区文化祭 お茶会＞</li> <li>元年度:132人、2年度:中止、3年度:中止、4年度66人、5年度見込み:150人</li> <li>＜講座「たかくあーと」＞</li> <li>元年度:240人、2年度:100人、3年度:中止、4年度45人、5年度見込み:100人</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月 補助金交付①</li> <li>・10月 芸能祭</li> <li>・R7.2月 補助金交付②</li> <li>創作展</li> <li>お茶会</li> <li>・R7.3月 にしぶんか発行</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域文化振興事業		700	500	200
細事業合計			700	500	200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 高瀬 温紀	森 翔太
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	6 施策番号	4
事業名称	読書活動推進事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,689	0	0	0	0	1,689
令和5年度	1,794	0	0	0	0	1,794
増▲減	▲105	0	0	0	0	▲105

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,695	1,986	1,689	1,689	1,689
	市債+一般財源	1,695	1,986	1,689	1,689	1,689
決算	事業費	1,418	1,801			
	市債+一般財源	1,418	1,801			

事業概要 (アクティビティ)	区の活動目標に基づき、幅広い世代が読書に親しむことのできる機会を創出するほか、区内施設や団体の活動支援を通じ、地域の読書活動を推進します。																																					
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																														
読書活動推進講演会参加者数(動画視聴回数を含む)	単位	目標	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																														
	人	実績	690	490																																		
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																														
中央図書館における年間個人貸出冊数	単位	目標	800,000	850,000	950,000	980,000	1,010,000	1,040,000																														
	冊	実績	850,005	914,895																																		
事業目的	横浜市では、横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき、横浜市民読書活動推進計画を策定しており、西区でも、西区民読書活動推進目標を策定し、読書活動を推進しています。 読書には、体系的な知識の習得や自らが体験していないことの疑似体験、本を介した人と人とのつながり作りや新たな活動の創出といった効果があります。継続的な読書活動の推進は、区民一人ひとりの心豊かな生活と活力ある社会の実現に資する取組です。 また、読書活動の魅力を伝えることに加え、読み聞かせボランティア団体の育成支援や、区内読書関連施設の図書コーナーの魅力拡充により、区民が主体的に読書活動に取り組むことのできる環境整備につながります。																																					
背景・課題	中央図書館における個人貸出冊数は増加傾向にある一方で、横浜市立学校に通う小中学生の読書量は減少傾向にあります。																																					
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次横浜市民読書活動推進計画、第二次西区読書活動推進目標																																					
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■横浜市立学校に通う小中学生の不読率(出展：第二次横浜市民読書活動推進計画) 平成24年：31.4% 平成30年：37.0%</li> <li>■中央図書館における個人貸出冊数(出展：横浜市の図書館(横浜市立図書館年報)2023) 令和3年度 850,005冊 令和4年度 914,895冊</li> <li>■平日の一日の読書量が10分以上の児童・生徒の割合(「全国学力・学習状況調査」より)  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生(横浜市)</td> <td>66.7%</td> <td>64.5%</td> <td>—</td> <td>60.3%</td> <td>59.0%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>66.2%</td> <td>65.7%</td> <td>—</td> <td>61.2%</td> <td>59.6%</td> </tr> <tr> <td>中学生(横浜市)</td> <td>44.8%</td> <td>40.8%</td> <td>—</td> <td>42.7%</td> <td>40.9%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>53.5%</td> <td>50.4%</td> <td>—</td> <td>50.1%</td> <td>48.6%</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>									平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	小学生(横浜市)	66.7%	64.5%	—	60.3%	59.0%	全国	66.2%	65.7%	—	61.2%	59.6%	中学生(横浜市)	44.8%	40.8%	—	42.7%	40.9%	全国	53.5%	50.4%	—	50.1%	48.6%
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																	
小学生(横浜市)	66.7%	64.5%	—	60.3%	59.0%																																	
全国	66.2%	65.7%	—	61.2%	59.6%																																	
中学生(横浜市)	44.8%	40.8%	—	42.7%	40.9%																																	
全国	53.5%	50.4%	—	50.1%	48.6%																																	
事業スケジュール	8月 読書関連施設への図書配布 9月 ボランティアスキルアップ講座・交流会 10月～11月 POP展示リレー 11月 読書活動推進講演会																																					
事業開始年度	平成27年度																																					

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般向け事業	1,078	1,333	▲255	事業手法の見直しによる減
	2	読書関連施設連携事業	611	461	150	令和5年度実績による増
細事業合計		1,689	1,794	▲105		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 村越 真史	坂本 愛実
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	2 施策番号	8
事業名称	スポーツ振興事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,639	0	0	0	0	4,639
令和5年度	3,244	0	0	0	0	3,244
増▲減	1,395	0	0	0	0	1,395

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,175	3,245
	市債＋一般財源	4,175	3,245
決算	事業費	2,932	2,865
	市債＋一般財源	2,932	2,865

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,039	4,039	4,039
4,039	4,039	4,039

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ振興事業推進委員会の活動を支援します。</li> <li>・各種スポーツ大会を開催するスポーツ協会事業を支援します。</li> <li>・青少年の健全育成を目的とする地域活動の支援をします。</li> <li>・インクルーシブスポーツ体験会を実施します。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツイベント開催数	単位	目標	2	2	4	4	4	4
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
西区ハマのウォーキングフェスティバル参加者	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	名	実績	695	641				
事業目的	<p>人々の暮らしをより豊かにするもの、地域コミュニティの形成や共生社会の実現、地域・経済の活性化に寄与するものとしてスポーツは個人と地域のどちらの視点においても欠かせない存在となっています。また、幅広い方々にスポーツに親しんでいただくためには、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず、全ての人がスポーツにアクセスできるような社会の実現を目指す必要があります。</p>							
背景・課題	<p>市民の成人週1回以上のスポーツ実施率は、54.4%（令和4年度）であり、さらなる向上を目指し、地域スポーツ関係団体等と協力しながら、今後もより多くの方がスポーツに親しむ機会（する、みる、ささえる）や環境づくりが必要です。また、令和6年は西区制80周年を迎えることから、よりにぎわいを生み出せる取り組みを行う必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>西区スポーツ振興事業補助金交付要綱・西区スポーツ協会補助金交付要綱・西区青少年活動補助金交付要綱</p>							
根拠・データ等	<p>横浜市中期4か年計画2022～2025                  横浜市第3期スポーツ推進基本計画                  横浜市民スポーツ意識調査（令和4年度）                  スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（2022年12月）</p>							
事業スケジュール	<p>スポーツ振興事業（通年）                  区民体育振興事業（通年）                  区青少年活動推進事業（通年）</p>							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	トップスポーツチームとの連携	180	769	▲589
2	西区ハマのウォーキングフェスティバル	2,200	1,700	500	物価高騰による増
3	区民体育振興事業	420	320	100	区制80周年の機運醸成を行うことによる増
4	区青少年活動推進事業	455	455	0	
5	インクルーシブスポーツの推進	884	0	884	新規事業による増
6	西区制80周年記念ラジ体操	500	0	500	区制80周年記念として、新たに事業を実施す



細事業(事業内訳)					ることによる増
	細事業合計	4,639	3,244	1,395	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大益 利之	高瀬 温紀	西本 紗奈

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	西区「学び・つながり」支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,634	0	0	0	0	1,634
令和5年度	1,830	0	0	0	0	1,830
増▲減	▲196	0	0	0	0	▲196

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	2,199
	市債＋一般財源	0	2,199
決算	事業費	0	938
	市債＋一般財源	0	938

令和7年度	令和8年度	令和9年度
300	300	300
300	300	300

事業概要 (アクティビティ)	区民の「学び」の機会、及び「学び」を実践する機会をつくり、区民の生涯学習の自主的な活動をサポートします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講座参加人数	単位	目標	-	-	15	30	30	30
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
関連イベント参加人数	単位	目標	-	-	-	100	100	100
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	<p>(西区が) 区民の住む地域について関心を持てるような学びのきっかけ(テーマ)をつくり、(区民が) 「楽しさ(趣味)」の中で地域活動に参加する「喜び」を感じることで、(にしく市民活動支援センターは) 区民が「自分にふさわしい形(生きがい)」で社会参加に向けて取り組むための意欲につながります。</p> <p>。(事業目的) 継続的な地域活動が形成されることを目的とします。 (効果) 地域の活性化とともに、西区制80周年の機運醸成につながります。</p>							
背景・課題	地域の行事が開催されなくなるなど、人と人との接触機会の減少に伴い、区民が培ってきた知識・経験を地域に生かす機会が減少しています。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、横浜市市民協働条例、第3次横浜市生涯学習基本構想							
根拠・データ等	令和4年度西区運営方針 II 目標達成に向けた施策 地域のつながりづくり							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月 かるた配付・広報</li> <li>・ 5月 かるた体験会</li> <li>・ 8月 かるた大会</li> <li>・ 9月～11月 かるたを使った講座開催</li> <li>・ 1月 次年度に向けたかるた体験会</li> </ul>							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	にしく魅力再発見事業	1,634	1,830	▲196
	細事業合計	1,634	1,830	▲196	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 高瀬 温紀	坂本 愛実
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	地域の力を生かしたスクールサポート事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,494	0	0	0	0	1,494
令和5年度	1,574	0	0	0	0	1,574
増▲減	▲80	0	0	0	0	▲80

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,541	1,555	1,494	1,494	1,494
	市債＋一般財源	1,541	1,555	1,494	1,494	1,494
決算	事業費	1,196	1,413			
	市債＋一般財源	1,196	1,413			

事業概要 (アクティビティ)	新小学1年生を対象とした防犯ブザーの配布や「西区子どものための危機管理教室」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
危機管理教室開催回数	単位	目標	40	43	47	47	47	47
	回	実績	38	44	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
危機管理教室参加児童数	単位	目標	2,000	2,200	2,400	2,400	2,400	2,400
	人	実績	2,054	2,395	/	/	/	/
事業目的	本事業は、学校と地域の子どものための防犯活動を支援するとともに、学校の安全教育をサポートすることで、西区の子どもたちの安全で健やかな日常を確保することを目的としています。							
背景・課題	子どもの安全を取り巻く課題は多様かつ複合的になっており、学校に求められる役割が大きくなっています。そのため、学校を多面的に支援するとともに、地域の人材や地域活動を有効に活用し、協力し合える関係をつくる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜教育ビジョン2030							
根拠・データ等	・SNSに起因する事犯の被害児童数(全国)【警察庁調査】 <実績推移> 令和2年度：1,819人、令和3年度：1,812人 令和4年度：1,732人							
事業スケジュール	平成21年度：事業開始							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校の安全サポート事業		1,494	1,574	▲80
	細事業合計		1,494	1,574	▲80	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 津久井 栄之	係長 畑 裕己	荒井 映子
------------------------------------	--------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	区役所キッズスペース等運営事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,159	0	0	0	0	5,159
令和5年度	5,014	0	0	0	0	5,014
増▲減	145	0	0	0	0	145

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,773	4,910	5,159	5,159	5,159
	市債＋一般財源	4,773	4,910	5,159	5,159	5,159
決算	事業費	4,722	4,859			
	市債＋一般財源	4,722	4,859			

事業概要 (アクティビティ)	子ども連れの来庁者への「一時託児」及び、区の中心部に立地し、多くの来庁者が訪れる区役所の利便性を生かした「子育て情報の提供」、「子育て相談」を通じて、来庁者サービスの向上と地域における子育て支援の充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
開所	単位	目標	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施
		実績	通年実施	通年実施				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用者数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	2,439	2,062				
事業目的	子ども連れの来庁者が、落ち着いて相談や手続きができるよう、来庁者向けの一時託児を実施します。また、子育て情報の提供や子育て相談を実施することで、来庁者サービスの向上と地域における子育て支援の充実を図ります。							
背景・課題	子ども連れの来庁者から、「一時的に子どもを預かってもらえたら、落ち着いて相談ができる」などの声が寄せられており、より安心して手続きや相談ができるよう、一時託児の実施が求められています。また、子育てに関する情報提供や相談ができる場所としては、地域子育て支援拠点「スマイル・ポート」が設置されています。しかし、みなとみらいに立地していることから居住地域によってはアクセスがしにくいいため、身近な場所で地域子育て支援拠点と同等の情報提供や相談を受けられる場所の確保が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西区役所「キッズスペース」等運営事業実施要綱</li> <li>・西区役所「キッズスペース」運営事業実施要領</li> <li>・区役所等事業開催時における託児事業実施要領</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>【実績】</p> <p>&lt;開設日数&gt; 2年度174日、3年度242日、4年度243日、5年度243日(見込み)、6年度243日(見込み)</p> <p>&lt;利用者数(内一時託児利用者)&gt; 2年度1,787人(385人)、3年度2,439人(462人)、4年度2,062人(478人)、5年度2,500人(500人)(見込み)、6年度2,500人(500人)(見込み)</p> <p>&lt;子育て情報の提供及び子育て相談&gt; 2年度426人、3年度316人、4年度374人、5年度400人(見込み)、6年度400人(見込み)</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2年度4/1-6/5事業休止(4月は巡回型で見守りを実施)</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度：事業開始</li> <li>・令和元年度：「キッズスペース」フロア補修</li> </ul>							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区役所キッズスペース等運営事業	5,159	5,014	145	人件費単価増による増
細事業合計		5,159	5,014	145		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 八木 慶子	係長 高橋 昌宏	広瀬 さゆみ
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	地域子育てサロン運営支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	338	0	0	0	0	338
令和5年度	313	0	0	0	0	313
増▲減	25	0	0	0	0	25

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	368	313	338	338	338
	市債＋一般財源	368	313	338	338	338
決算	事業費	255	267			
	市債＋一般財源	255	267			

事業概要 (アクティビティ)	地域の担い手が町内会館等の身近な場所で開催している地域子育てサロンが、地域に定着し、継続して円滑な運営が図れるよう支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施箇所数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	か所	実績	6	6	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用者数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	1,276	1,320	/	/	/	/
事業目的	地域子育てサロンは、身近な親子の居場所として、地域の担い手が町内会館などを利用して開催しています。(月1～4回程度、1回2時間程度) 継続団体に対する運営費(施設使用料、保険料、消耗品費)の補助を通じて、既存のサロンが地域に定着して円滑な運営が図れるよう支援を行います。							
背景・課題	西区は本市平均と比較して出生数に占める第1子の割合や、転入・転出率が高い状況にあるため、乳幼児をもつ保護者が地域の中で気軽に外出し、子どもを遊ばせながら交流をしたり、必要な支援につなげられるような「親子の居場所」は貴重な存在です。							
根拠法令・方針決裁等	西区地域子育てサロン事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<b>【出生数に占める第1子の割合】</b> 西区 57.6%、本市 49.8% <令和3年> ※横浜市人口動態統計資料から算出 <b>【転入・転出率】</b> 西区 転入9.8%・転出8.5%、本市 転入5.8%・転出5.5% <令和4年中> ※横浜市人口動態統計資料から算出 <b>【総開設数】</b> 3年度：6か所、4年度：6か所、5年度：6か所							
事業スケジュール	・平成22年度：事業開始							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域子育てサロン運営支援事業	338	313	25
細事業合計		338	313	25	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 八木 慶子	係長 高橋 昌宏	久保 智
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	西区で子育て学び隊事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,987	0	0	0	0	3,987
令和5年度	3,433	0	0	0	0	3,433
増▲減	554	0	0	0	0	554

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,670	3,428	3,987	3,987	3,987
	市債＋一般財源	2,670	3,428	3,987	3,987	3,987
決算	事業費	2,255	3,220			
	市債＋一般財源	2,255	3,220			

事業概要 (アクティビティ)	都市化により孤立しがちな子育て家庭を妊娠中からサポートし、育児に関する正しい知識の普及と孤独な育児に陥らないための仲間づくりを進めるとともに、あらゆる機会を活用して地域の子育てを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
赤ちゃん教室開催回数	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	回	実績	89	90	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
赤ちゃん教室参加組数	単位	目標	900	950	1,100	1,200	1,300	1,400
	組	実績	1,032	1,107	/	/	/	/
事業目的	孤立しがちな子育て家庭の妊娠・出産・子育て期までを幅広く支援し、育児に関する正しい知識を得て、地域の中で孤独な育児に陥らないようにするために仲間づくりを進めます。							
背景・課題	現在、西区における出生数は、800人/年と近年ほぼ横ばいとなっていますが、出生数に占める第1子の割合が高いこと（令和3年は57.6%で市内1位）および35歳以上で出産する人の割合が高いこと（令和3年は39.8%で市内1位）が特徴といえます。また、転入・転出者の割合も高い（令和4年中それぞれ9.8%で市内1位、8.5%で市内1位）状況でもあります。							
根拠法令・方針針裁等	・母子保健法 ・横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西区内の出生数【横浜市人口動態統計資料】 平成29年803人 平成30年774人 令和元年838人 令和2年754人 令和3年721人</li> <li>・ 出生数に占める第1子の割合【横浜市人口動態統計資料】 平成29年55.5%（市内2位） 平成30年54.0%（市内3位） 令和元年57.0%（市内1位） 令和2年54.5%（市内2位） 令和3年57.6%（市内1位）</li> <li>・ 35歳以上で出産する人の割合【横浜市人口動態統計資料】 平成29年39.1%（市内2位） 平成30年39.8%（市内2位） 令和元年40.3%（市内1位） 令和2年38.1%（市内2位） 令和3年39.8%（市内1位）</li> </ul>							
事業スケジュール	・平成16年度：事業開始							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子どもと保護者の教室	2,537	2,423	114
2	小児救急ボランティア連絡会・研修会	118	178	▲60	修繕料等を実績に合わせたことによる減
3	中学校いのちの教室	82	82	0	
4	子育て情報提供事業	1,250	750	500	子育て情報提供の強化に係る備品購入及び動画作成による増

	細事業合計	3,987	3,433	554	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 八木 慶子	係長 黒崎 亜矢	佐藤 啓子		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	西区の保育施設つながり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	570	0	0	8	0	562
令和5年度	649	0	0	8	0	641
増▲減	▲79	0	0	0	0	▲79

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	702	697
	市債＋一般財源	694	689
決算	事業費	592	448
	市債＋一般財源	584	445

令和7年度	令和8年度	令和9年度
570	570	570
562	562	562

事業概要 (アクティビティ)	南浅間保育園が行う地域の子育て家庭に向けた育児支援を充実させるとともに、区内の子育て関連施設間の連携を強化し地域への子育て支援に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
育児講座開催回数	単位	目標	9	9	7	9	8	8
	回	実績	7	7	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
育児講座参加組数	単位	目標	54	54	75	105	94	94
	組	実績	54	54	/	/	/	/
事業目的	市立保育所で育児講座や子育て相談を実施することで、養育者が抱えている子育てに関する不安やストレスの軽減を図ります。また、区内の子育て関連施設間の連携を強化し地域への子育て支援に取り組むことで、安心して楽しく子育てができる地域づくりにつなげます。							
背景・課題	子育てに不安やストレス、悩みを抱えている養育者にとって、気軽に身近で相談ができるような、地域に根ざした子育て支援は必要不可欠となっており、保育士など子育てに関する専門職がいる保育所は、その重要な役割を担っています。 西区唯一の市立保育所である南浅間保育園には、区内の子育て関連施設間の連携の強化と、西区全体の地域での子育て支援を積極的に推進していくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	・西区ランチ交流実施要綱							
根拠・データ等	【実績】 ＜育児講座＞令和2年度：2回17組、令和3年度：7回54組、令和4年度：7回54組 ＜出前合同育児講座＞令和2年度：全て中止（新型コロナウイルス感染症）、令和3年度：13回146名、令和4年度18回199名							
事業スケジュール	・平成18年度：事業開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食事に關する事業	104	104	0
2	親子絵本でふれあい広場(圖文庫)	104	147	▲43	絵本の購入冊数見直し等による減
3	地域の親子向け育児講座・相談	176	202	▲26	育児講座実施内容の見直しによる減
4	西区子育て関連施設連絡会における共通取組	186	196	▲10	新型コロナウイルス5類移行による消毒物品購入量減による減



	細事業合計	570	649	▲79	
--	-------	-----	-----	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	津久井 栄之	櫻井 信彰	平沢 翔

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	2
事業名称	女性と子どものための相談支援強化事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	148	0	0	0	0	148
令和5年度	517	0	0	0	0	517
増▲減	▲369	0	0	0	0	▲369

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	690	517	148	148	148
	市債+一般財源	690	517	148	148	148
決算	事業費	380	313			
	市債+一般財源	380	313			

事業概要 (アクティビティ)	専門家から助言や事例検討によるスーパーバイズを受ける機会を設けます。また、3歳児健診時に臨床心理士による個別相談を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
個別相談実施回数	単位	目標	16	16	16	16	16	16
	回	実績	16	16	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
発達相談後に個別心理等につながった人数	単位	目標	60	60	70	75	75	80
	人	実績	60	69	/	/	/	/
事業目的	専門家によるスーパーバイズや研修を受け、ケースマネジメント力や危機管理能力を高め、対応の難しい家庭への適切な支援を行います。また、養育者の抱える乳幼児期の子育ての心配ごとについて、専門家に相談する場を設けることで、個別心理相談や親子教室などの発達支援に、早期につなげることができます。							
背景・課題	近年、法改正や社会情勢の変化などにより、女性や親子が抱える課題が複雑化・多様化する中で、支援に関わる職員や関係者には、一層高い専門性や関係機関と連携した適切な支援が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	・児童虐待の防止に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・母子保健法 ・横浜市子ども・子育て支援事業計画等							
根拠・データ等	【実績】 (1)女性相談（相談実数/指導延べ件数）：令和2年度 183人/1231件、令和3年度 132人/1393件、令和4年度 101人/1021件 (2)要保護等児童数（西区/横浜市）：令和2年度 180件/6241件、令和3年度 196件/6588件、令和4年度 213件/6571件 (3)3歳児健康診査（来所者数）：令和2年度 583人、令和3年度 706人、令和4年度 732人 (4)発達相談事業（開催数/利用者数）：令和2年度 12回/65人、令和3年 16回/93人、令和4年度 16回/88人							
事業スケジュール	・平成24年度：事業開始 ・令和2年度：臨床心理士による相談・研修を「西区の保育施設つながり事業」から統合							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子どもと女性の相談事業	73	277	▲204	実績に合わせた減
2	発達相談事業	75	240	▲165	会計年度任用職員で対応することによる減	
細事業合計		148	517	▲369		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 八木 慶子	係長 黒崎 亜矢	広瀬 さゆみ
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康づくり応援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,739	0	0	0	0	1,739
令和5年度	1,909	0	0	0	0	1,909
増▲減	▲170	0	0	0	0	▲170

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,850	1,720	1,739	1,739	1,739
	市債＋一般財源	1,850	1,720	1,739	1,739	1,739
決算	事業費	589	1,154			
	市債＋一般財源	589	1,154			

事業概要 (アクティビティ)	第3期健康横浜21を推進し、区民の大きな健康課題である生活習慣病を予防する取組を進めます。特に、生活習慣が今後を大きく左右する「働き・子育て世代」が、生活習慣の改善と重症化予防に向けた行動に繋げられるよう、自身の健康と向き合うきっかけをつくります。 区民が自身の健康に関心を持つ機会を提供するとともに、関係団体と協力しながら区民の主体的な健康づくり活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント・パネル展 実施回数	単位	3	3	3	7	7	7	7
	回	2	3	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合	単位			13	12.5	12	11.5	11
	%			/	/	/	/	/
事業目的	生活習慣病を予防し平均自立期間を伸ばすためには、生活習慣病のリスクとなる「飲酒」「朝食の欠食」「栄養バランスの偏り」等の生活習慣を、若い時期から見直すことが大切です。そのため、若い世代を中心に、区民が正しい健康情報に触れ、自身の健康状態を知り、健康管理の重要性について理解していく必要があります。 通勤・通学を行っている「働き・子育て世代」に対しては、行政が実施する事業のみで働きかけることが困難な状況です。そのため、事業所数が多い西区においては、企業を対象とした啓発や来庁時に合わせた啓発を実施し、より多くの区民に情報提供を行っていくことで健康づくりに自ら取り組むためのきっかけをつくります。また、健康づくりに携わる保健活動推進員等の活動に対する支援を強化して、地域ぐるみでの健康づくりを推進していきます。							
背景・課題	西区民の平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均）は男性79.24年、女性82.37年（R2年度）で、横浜市の平均（男性80.02年、女性83.58年）より短い状況です。 「令和2年度健康に関する市民意識調査」によると、「1日2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる者の割合」は西区が30.4%で市全体の34.3%より低く、「朝食をほぼ毎日食べる者の割合」は西区が61.5%で18区で一番低い状況です。一方、運動習慣については「1日30分・週2回以上の運動を1年間継続している者の割合」は西区が29.8%で市全体の26.9%より高くなっています。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、がん対策基本法、食育基本法、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、第3期健康横浜21							
根拠・データ等	【第2期健康横浜21 最終評価報告書】 ・行政区別平均自立期間（西区）男性79.24年、女性82.37年（横浜市）男性80.02年、女性83.58年 【令和2年度健康に関する市民意識調査】 ・1日2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる者の割合（西区）30.4%（横浜市）34.3% ・朝食をほぼ毎日食べる者の割合（西区）61.5%（横浜市）66.6% ・1日30分・週2回以上の運動を1年間継続している者の割合（西区）29.8%（横浜市）26.9% 【令和3年度横浜市国民健康保険 特定健康診査・特定保健指導 法定報告 資料集】 ・何でもかんで食べることができる（西区）75.3%（神奈川県）79.1% ・朝食を抜くことが週に3回以上ある（西区）14.3%（神奈川県）11.2% ・お酒を飲む頻度が毎日である（西区）27.1%（神奈川県）25.2%							
事業スケジュール	・平成21年度：「食育推進会議」開始 ・平成26年度：「健康づくり応援イベント」開始 ・平成30年度：「保健活動推進員等の活動支援」開始							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり普及・啓発事業	570	622	▲52
2	食育推進事業	1,002	1,012	▲10	物品の在庫利用による減
3	保健活動推進員の活動支援	167	275	▲108	測定機器レンタル見直しによる減
細事業合計		1,739	1,909	▲170	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 均	係長 長坂 かおり	平山 映理子
------------------------------------	------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	西区ふれあい福祉推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,954	0	0	0	0	2,954
令和5年度	3,059	0	0	0	0	3,059
増▲減	▲105	0	0	0	0	▲105

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,103	3,135	3,107	3,131	3,131
	市債+一般財源	3,103	3,135	3,107	3,131	3,131
決算	事業費	2,815	2,786			
	市債+一般財源	2,815	2,786			

事業概要 (アクティビティ)	西区に居住している支援が必要な人と地域のつながりを広げるため、ひとり暮らし高齢者等の見守り・訪問などを行う自治会・町内会単位の「ふれあい会」活動の支援、区民への広報・普及を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
みみより広場発行部数	単位	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	部	実績	18,000	18,000	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ふれあい会結成団体数(団体)	単位	目標	53	53	54	55	55	55	55
	団体	実績	52	52	/	/	/	/	/

事業目的	西区に居住している支援が必要な人と地域のつながりを広げるため、ひとり暮らし高齢者等の見守り・訪問などを行う自治会・町内会単位の「ふれあい会」活動の支援、区民への広報・普及を行います。ひとり暮らし高齢者世帯等の中には、地域とのつながりが希薄な場合があります。こうした方の孤立化を防ぐためにも、関係機関と連携し、地域内の見守り活動を行う方々の支援を行います。						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	令和5年度には活動団体が新たに3団体発足し、地域の見守り活動への需要が高まる一方、担い手の高齢化が進み、担い手不足に悩む団体も多くあります。また、地震や集中豪雨などの自然災害が頻発する中では、日中ひとりになる高齢者や障害者世帯なども含め、顔の見える関係づくりがますます重要となっています。新規団体の活動の安定化を支援するとともに、研修会や交流会の場を通じて、担い手不足という課題を地域と共に考えていく必要があります。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	「西区ふれあい福祉推進事業」実施要綱、「西区ふれあい福祉推進事業」助成金交付要綱						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあい会見守り対象世帯数 (実績推移) 令和3年度：1086世帯、4年度：1001世帯、5年度：1130世帯(予算) 6年度：1050世帯(予算)</li> <li>・ふれあい会担い手数 (実績推移) 令和3年度：510人、4年度：494人、5年度：505人(見込) 6年度：510人(見込)</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<b>【助成金交付】</b> ・4月：助成金報告・申請 ・5月～6月：助成金の交付・訪問員証の発行 ・11月～12月：情報交換会、研修会実施 ・3月：事務説明会実施 <b>【みみより広場】</b> 年4回(3月、6月、9月、12月)発行						
----------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成8年						
--------	------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ふれあい会推進業務		2,954	3,059	▲105
	細事業合計		2,954	3,059	▲105	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 均	係長 桑原 徹	神内 由季菜
------------------------------------	------------	------------	--------



細事業(事業内訳)	3	健康づくり・介護予防事業	1,130	1,705	▲575	コロナ対応終了による事業終了などによる減
	細事業合計		2,864	3,095	▲231	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	池田 範央	係長	山岡 佐江子	山岡 佐江子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害のある人も住みやすいまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,949	0	0	2,862	0	1,087
令和5年度	4,060	0	0	2,862	0	1,198
増▲減	▲111	0	0	0	0	▲111

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,119	4,356
	市債＋一般財源	1,257	1,494
決算	事業費	3,823	4,283
	市債＋一般財源	961	1,422

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,949	3,949	3,949
1,087	1,087	1,087

事業概要 (アクティビティ)	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるように、障害に対する理解を深める啓発を行い、住みやすいまちづくりを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害啓発関連事業開催数	単位	目標	6	6	6	6	7	8
	回数	実績	2	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害啓発関連事業参加者数	単位	目標	750	750	750	750	770	790
	人	実績	360	228				
事業目的	<p>(1) 障害者に対する理解の促進 障害者が地域の中で安心して生活するためには、きめ細かな福祉サービスの提供と合わせて、身近な地域で見守る理解者・支援者を増やしていくことが重要です。住民相互の関係も希薄になりがちですが、障害に対する理解を深めるためには、地域住民が参加する機会をとらえ、身近な地域で交流を図る機会が必要です。</p> <p>(2) 要電源の医療機器を使用している障害児・者等の災害時の備え 人工呼吸器等電源を要する医療機器を使っている方は、災害時に自力で避難することが難しく、また電源の確保の問題など、様々な課題があります。そのため、障害当事者や家族に対し、平時からの備えを促し、支援者との情報共有等、自助・共助の取組を推進する必要があります。</p> <p>(3) 障害者の地域での暮らしを支援する 障害のある方を地域全体で支えるサービス提供体制として地域生活支援拠点の構築が求められています。西区では、令和2年度からマンスリーマンションやホームヘルプサービスを活用した障害者生活体験事業を実施しています。体験を通じ、障害のある方が自ら暮らしを選択していく機会を得て、実際に一人暮らしに至る等の効果を生んでいます。障害者自らが望む生活の選択を支援する体制を整えながら、同時に住まいの場の確保に向けて、地域住民や関係機関への理解の促進が必要です。</p>							
背景・課題	要電源の医療機器使用者の災害時非常電源については、令和4年度から本市としても給付事業が開始されましたが、対象者の身近な場所での充電の確保や地域の支援体制の課題があります。医療機器使用者が優先的に利用できる充電用発電機の配付を実施していきます。障害者の地域移行については、グループホーム等の社会資源が少ないとする課題と同時に、住宅の確保の困難もあります。生活を支援する取り組みとして、障害者生活体験事業の実績を当事者や支援者による発信等を地域に向けて行い、理解を進めます。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法、横浜市障害者プラン							
根拠・データ等	<p>(1) 障害者に対する理解の促進 (根拠・データ等) 第4期にこまちプラン策定アンケート 障害のある方と接する機会のあった方 22.7% 今後接する機会を持ちたい 51.5%</p> <p>(2) 要電源の医療機器を使用している障害児・者等の災害時の備え (根拠・データ等) 「わたしの災害対策ファイル」活用者数 累計37件</p> <p>(3) 障害者の地域での暮らしを支援する (根拠・データ等) ・西区 精神障害者手帳保持者：1,222人 自立支援医療(精神科通院)受給者数：1,892人 知的障害者手帳保持者：674人 身体障害者手帳保持者数：2,195人 ※令和5年3月末時点 重症心身障害児者：33人 ※令和4年12月末時点 ※令和2年～令和4年度までの障害者生活体験事業利用者数 宿泊体験者数：48人(うちホームヘルプサービス利用者、12人) 見学体験者数：175人</p>							
事業スケジュール	平成22年度～ 障害児者理解啓発イベント(作品展)開催 令和2年度～令和4年度 障害者生活体験事業の実施 令和3年度～令和4年度 要電源の医療的ケア障害児・者への蓄電池貸与事業、災害時医療用蓄電池モニター事業 令和5年度～障害者の地域生活支援事業 令和5年度～地域防災拠点への医療機器使用者を優先した発電機の配付							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	障害のある人に対する理解を深めるための啓発・PR事業	3,189	3,270
2	要電源の医療機器を使用している障害児・者等の災害時の備え	560	440	120	ガスボンベ単価の変更及び消費年限経過による増

細事業(事業内訳)					る購入のため増	
	3	障害者の地域生活支援事業	200	350	▲150	事業内容見直しによる減
	細事業合計		3,949	4,060	▲111	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	池田 範央	九川 恵理子	九川 恵理子



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	「にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,469	0	0	0	0	2,469
令和5年度	2,332	0	0	0	0	2,332
増▲減	137	0	0	0	0	137

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,096	2,393	3,000	2,000	2,000
	市債+一般財源	3,096	2,393	3,000	2,000	2,000
決算	事業費	2,079	1,617			
	市債+一般財源	2,079	1,617			

事業概要 (アクティビティ)	にこやかしあわせぐらしのまちプラン(西区地域福祉保健計画・略称「にこまちプラン」)を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講演会 加者数	単位	200	200	200	200	200	200	200
	人	実績	107	139				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域の自主的な会合 等の開催数	単位	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	20	20				
事業目的	人が人を思いやり、助け合い、誰もが安心して生活を送れる地域づくりが求められます。身近なつながりを通して、暮らしやすいまちを目指します。 また、令和8年度から開始する、第5期計画の策定に入ります。							
背景・課題	少子高齢化や核家族化の進行など、日々社会のあり方が変化する中、生活上の問題は個別化・複雑化しています。課題の変化に対応するためには既存の公的支援だけでは個々にきめ細かな対応が難しくなっています。また、2025年には団塊世代が75歳以上になり、介護をはじめ支援が必要な人が増えることが想定されます。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、西区地域福祉保健計画「にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン」							
根拠・データ等	【高齢化率】(横浜市健康福祉局) 《2022年》約25% → 《2025年》約26% → 《2035年》約30% 【後期高齢者数(75歳以上)】(横浜市健康福祉局) 《2022年》約52万人(13.9%) → 《2025年》約58万人(15.6%) → 《2035年》約61万人(16.6%)							
事業スケジュール	《平成17年度》 第1期にこまちプラン開始 《平成23年度》 第2期にこまちプラン開始 《平成28年度》 第3期にこまちプラン開始 《令和3年度》 第4期にこまちプラン開始 《令和6~7年度》 第5期にこまちプラン策定 《令和8年度》 第5期にこまちプラン開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	計画の推進	1,150	1,362	▲212	アドバイザー派遣回数の見直しによる減
2	計画の策定	1,319	970	349	第5期策定にかかる増	
細事業合計		2,469	2,332	137		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩崎 均	係長	桑原 徹	島田 拓海

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	西区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	食中毒・感染症予防対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,147	0	0	0	0	1,147
令和5年度	1,212	0	0	0	0	1,212
増▲減	▲65	0	0	0	0	▲65

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,174	1,117	1,147	1,147	1,147
	市債＋一般財源	1,174	1,117	1,147	1,147	1,147
決算	事業費	1,020	1,056			
	市債＋一般財源	1,020	1,056			

事業概要 (アクティビティ)	西区の食中毒・感染症予防対策を推進するため、食の安全確保、動物・昆虫媒介感染症対策に係る啓発事業を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
HACCP導入指導の件数	単位	目標	2,500	1,000	700	650	650	600	600
	件	実績	2,085	970					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
HACCP導入施設の割合	単位	目標	40	50	55	70	75	80	85
	%	実績	44.7	65.2					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業施設、大規模宿泊施設及び特定建築物について、食の安全、建築物の衛生及び感染症対策が十分に確保されていることを確認する必要があります。</li> <li>・商業エリアの大規模建築物や飲食店ビルにおける、ねずみ生息数の増加が推測されるなど、動物・昆虫媒介感染症対策を継続する必要があります。</li> <li>・衛生管理手法（HACCP）の導入等により、区民や来訪者が西区の商業施設、宿泊施設を安全・安心に利用することができる状態になります。</li> </ul>								
背景・課題	・西区は多くの商業施設、宿泊施設を横浜駅周辺やみなとみらい地区に抱えており、区民、来訪者に対する食の安全確保が重要な課題です。								
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、行事における食品提供の取扱指導要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、水道法、他								
根拠・データ等	食品取扱施設数（施設） 3年度3,951 4年度3,973 5年度4,000（見込み） 6年度4,000（見込み） 環境衛生関係施設数（施設） 3年度1,694 4年度1,714 5年度1,724（見込み） 6年度1,740（見込み）								
事業スケジュール	営業施設の監視指導及び区民への啓発 通年								
事業開始年度	平成19年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食品関係衛生確保・情報発信事業	823	854	▲31	普通旅費・消耗品費の見直しによる減
	2	環境衛生・動物関係指導啓発事業	324	358	▲34	対象品目の見直しによる減
細事業合計			1,147	1,212	▲65	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古厩 忠良	内田 憲志	内田 憲志